

第1回大分県新長期総合計画策定県民会議 委員発言要旨

日時:平成27年5月22日(金)14:30~16:30

場所:トキハ会館5階「ローズ」

No.	項目	発言要旨
1	部局間連携	計画の構成は前の計画を踏襲しており、所管部局ごとの縦割りの発想から抜け出ていないと感じる。人口減少や地域が消滅するかもしれないという危機的な状況の中、発想の転換が求められると思う。縦割りではなく複数の部局が関わるような章立て、構成ができないか。
2		「インターフェイス」と「コーディネート」というキーワードを入れたい。県民から見た時の新たなインターフェイスの設置、またそのインターフェイスを機能させるために、それぞれの部局や市町村が行う業務をコーディネートする機能が必要。
3		縦割りではなく、連携して取り組んでいるのであれば現行計画にもあるように、所管部局の欄に複数の部局名をあげた方が、それぞれが共に考えて取り組んでいることが分かるので、安心できると思う。
4		地方創生だけが安心・活力・発展の部局を飛び出たもので、地方創生を進める中で、今の部局の数が足りない、または細分化が必要となったときに、部局全部をまとめたような委員会があれば便利がよいのではないか。
5	情報発信	大分県には食、温泉、気候など非常にいいものがあるが十分に発信できていないのではないか。海外も含め、大分県が外からどう捉えられているかという視点を入れる必要があるのではないか。
6		地域に活力を生むためには、人が入ってくる、いいものを外に出す、いい情報を発信し続けるという基本的な姿勢が必要。例えば、おんせん県おおいたの取組を深掘りし、空港を「おんせん県おおいた空港」にし、空港の国際化をブラッシュアップするなど一つの行動パターンにあってもいいのではないか。
7		時代の潮流に記載されている「東京圏にない大分の魅力づくり」が気になる。東京がどうだという所を見るのではなく、大分の新しい価値観の創造が必要。PRも大事だが、大分で何が起きているのかというマイナーな分野であっても、光るものを紹介できる人材の育成が必要。
8	地方創生	地方創生という言葉は、ここ2~3年前は地方再生だったが、なぜ再生でなく創生なのかをみんなで共有し進めるべき。再生はあらゆるものを再び生み出していくことだが、人口動態等を考えると新しく生み出していくことが重要な問題。大分にはたくさんの強みや宝があるので、しっかりと議論し、整理をし、さらに優先順位を決めていく必要がある。
9	子育て	子育ての3つの施策はどれも重要。特に3つ目の「切れ目ない支援」は、妊娠する前の段階の結婚まで入っており、つながりの支援として大事だと思うので丁寧に行ってもらいたい。また、最近の母親の意見を聞くと、子育て支援の後の教育までつながっていくことが大事だと思う。
10		子育て支援の中にある利用者支援事業について、事業を使う市民が知らないという声を聞く。より多くの地域でコーディネートを行う人を増やしてほしい。
11		長期計画を立てる場合には、いかに人口を増やすかに尽きると思う。社会福祉の分野では働き手がいない。高齢者は増えるが介護をする人がいない。子育て満足度日本一も結構だが、その前の段階の婚姻率日本一、出生率日本一を目指してほしい。これが経済の浮上にもつながるのではないか。
12	医療	健康診断や医療、健康管理などを合わせて農村の医療を守っていかないといけないが、予防的なものの比率が今の医療では低いのではないか。
13	環境	自然は県境、市の境ではくれない。水環境の向上のためには、県や市等の境をはずした人たちとの関わりが重要だと思う。そのような視点を今後入れていかなければいけないと思う。また、環境を保全する地域の担い手は、福岡や熊本等から集まっていることから、日本、世界に加えて九州という地域で見えていくと取組が進むのではないか。
14		大分県は地熱が豊かという特徴を生かし、地熱を使った再生エネルギーを使いながら環境に優れた大分県をつくっていくなど、他県にない打ち出しができると思う。
15		大分県は産業集積地であり、一方で豊かな自然にも恵まれている。環境と経済の好循環を維持した上での地球温暖化対策に取り組んではどうか。
16	地域社会の再構築	都会で定年退職を迎えた人やこれから迎える人たちを故郷に帰す仕組みをつくるのが大事。高い技術を持っている人がおり、帰ってきて新たな産業を興したり、地域の再生を目指す仕組みを人口問題の中で取り組むべきではないか。

No.	項目	発言要旨
17	防災	自主防災組織活動実施率や防災士の育成人数などの数字も大切だが、有事の際にその組織がどう動くのか、さらに踏み込んだ内容を具体的に行っていかなければならない。要援護者の問題もまだまだ手つかずだと思う。地域エリアごとにどう対策をとっていくか考えていかなければならない。
18		地域社会の再構築をする際に「災害」をテーマに地域に入っていくと、一緒になって考えてくれるのでスムーズにいくのではないかと。
19	農林水産業	これまでの取組で、農業産出額が上がりブランド産品ができてきたが、実感がない。つまり皆の収入が上がっていない。国の政策がころころ変わるが、県はしっかりと腰を据えて取り組んで欲しい。
20		畜産農家が減少。研究グループ等を作って情報交換や討論する機会を作り、農家のやる気を起こさせることも必要ではないかと。
21		漁業者がこの13年間で4千人減少。所得が向上しないため後継者が育たない。農山漁村対策をしっかりと、業として成り立つよう施策を展開して欲しい。
22	商工業	工業は裾野が広い。大企業と地域の地場産業や技術と連携することで、全体を右肩上がりにしていく必要があると思う。
23		発展分野には教育と書いているが、活力分野には人材の教育という文言がない。企業・経営という立場から、教育や人材育成を入れてはどうか。
24	芸術文化	文化の部分だけを見るのではなく、創造的にものを考えられる個人の育成、新しいアイデアを持ち寄れる場づくりが必要ではないかと。
25		新しい大分県や大分の産業を芸術文化を含めて考えていくことが必要。横串を刺し、従来型の文化芸術振興にならないことが大事。
26		大分は民芸品がすばらしい。外の物を中にとりこむという考えもあるが、大分にある物に大分の人が価値を感じることができる社会になるといい。
27	NPO	縦割りにしないためにも、コーディネーターは重要。しかし、それを担えるNPOがあるかという点、まだまだ難しい現状がある。NPOのパートナーは行政が多いが、行政職員のNPOに対する知識がまだ十分ではない。県民に求めるだけでなく、行政もどう対応していくかについて、施策に盛り込まれることを希望する。
28	プランの検証・評価	資料4の説明がもう少し欲しかった。今までの事に対する検証・評価について、十分な理解がないと、次のことは考えられない。第2回では100%に達していないものについては、どういう評価をしたのか、100%を超えているものについては、さらにどこを伸ばしていくのかを意識して説明してもらいたい。